

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	更新年月日（1回目）	直近の更新年月日
猪苗代町	新堀向地区（新堀向集落）	令和3年3月5日	令和 年 月 日	令和 年 月 日

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積	8.4 ha
② アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者または耕作者の耕作面積の合計	4.2 ha
③ 地区内における70歳以上の農業者の耕作面積の合計	0.3 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0.3 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.0 ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	2.0 ha
（備考） 地区の農地耕作者がほとんどいない状況である。農地所有世帯 9世帯 内農地耕作世帯 1世帯	

注 1 : ③の「70歳以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注 2 : ④の面積は、下記の「（参考）中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の合計を差し引いた面積を記載します。

注 3 : アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注 4 : プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

地区の農地耕作者がほとんどいない状況である。
地区の農地面積は、今泉地区の農業経営者に委託しておりその内5%程度（1世帯のみ）自営農家となっている。
このことから後継者が不足しており、将来的にも継承が困難となっている。
各農地所有者は、耕作面積が少なく設備投資と農業収入の比率がマイナス現象が続く。
近年、小動物（熊等）の被害の被害拡大により農作物の栽培に消極的になっている。併せて、人的被害も懸念している。
畑地は、過半数が遊休農地となっている。

注 : 「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

【地域営農の構想と課題】

- ①既に、他地域専業農業者に対し耕作を委託している。
将来的にも継続的な委託を希望している。
- ②小動物(熊等)の被害拡大、人的被害を含め防除策を早急に進めたい。(地区の安全・安心な生活への事業として)
- ③空き家対策と新規就農者の支援活動の促進化
- ④地区内水路の老朽化による水田への漏えいが著しく水田畦畔の崩れの拡大が懸念される。早急の対策が必要。

★地区の中心経営体の組織化は、投資力・人力・収入のバランスが取れない為、他地区経営体に耕作委託となる。

【地区の将来の課題】

- ①農業(米作)ノウハウ(技術力)が不足している。
- ②地区の中心経営体構想では、設備投資力・人力と収入のバランスが取れない。
- ③各世帯の収入源は、外部組織(企業)の雇用がベースとなっており農業投資には負担が出る。
- ④5年後計画では農地所有者が高齢化なり世帯継承が困難となっている。

注 1 : 中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注 2 : 「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取り組みに関する方針（任意記載事項）

<p>（農地中間管理機構や農業委員会の活用方針） 農地所有者は人・農地プランを参考に機構や農業委員会を活用し、中心経営体への経営農地の集積・集約化を進める。</p>
<p>（農地中間管理機構の活用方針） 中心経営体が諸事情により営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。</p>
<p>（新規・特産化作物の導入や加工販売等の方針） 米等の土地利用型作物以外に、収益性の高い園芸作物の生産の取り組みを継続し、高付加価値化やブランド化を目指し加工や直販に取り組む。</p>
<p>（話し合いの機会） 人足等で土地の所有者や耕作者が集まる際には、農地利用等に関して話し合いを行う。</p>
<p>（農地の保全への取組方針） 中心経営体だけではなく、集落の農業者、土地の所有者一体となって農地の保全に取り組む。</p>
<p>（生産コストの低減と作業効率化の向上） 農地の貸借の場合には集落で話し合いを行い、作業効率を上げるため連担化が図れるような貸借に取り組む。</p>
<p>（次世代を担う農業者の確保と育成方針） 中心経営体の高齢化が今後進んでいくことから、集落内の若手の者や新規就農を希望する者が役場に相談に来た場合には受入れ等を積極的に行い新たに就農する者が自立できるよう地域で営農指導等のサポートができる体制づくりに取り組む。</p>